

令和2（2020）年度政策経営基本方針の概要

R元（2019）. 10. 9 栃木県

1 県政を取り巻く現状と課題

- (1) 我が国経済の現状と課題
- (2) 次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進
- (3) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等へ向けた取組

2 令和2（2020）年度における政策経営の基本的考え方

- ・ 「とちぎ創生15^{いちご}戦略」に続く次期戦略を推進する。特に、未来を担う若者の還流、本県ならではの「関係人口」の創出・拡大、女性・障害者・高齢者等の更なる活躍、地域の課題解決に結びつく未来技術の活用を図る取組が重要。
- ・ 国土強靱化の推進、災害への備え、通学路等における交通安全対策の推進など、県民の安全、安心な暮らしを守ることが求められる。
- ・ 来年夏に迫った東京2020大会に向け、拡大するインバウンド需要を的確に取り込むとともに、多くの競技団体において事前トレーニングキャンプを実施するほか、令和4（2022）年に開催する国民体育大会や全国障害者スポーツ大会の成功に向けた着実な取組が必要。
- ・ 計画期間の最終年度を迎える「とちぎ元気発信プラン」の各プロジェクトを更に推進。

3 令和2（2020）年度政策経営実施方針

(1) 「とちぎ元気発信プラン」の総仕上げと次期戦略の推進等

本県の将来像の実現に向け、元気発信プランの総仕上げを行うとともに、中長期的な展望に立って、次期プランの策定を進める。

また、本県の地方創生の実現に向け、15戦略の取組の検証や新たな視点等を踏まえ、次期戦略を推進する。

国際戦略推進本部のもと、国際関連施策を一体的かつ戦略的に展開する。

(2) 令和2（2020）年度に取り組む重点事項

ア とちぎの未来を担う「ひと」づくり

- ・ U I J ターンの一層の推進、東京圏等における「関係人口」の創出・拡大、高等学校における地域の将来を支える人材の育成、女性・障害者・高齢者等の新規就労の促進、多文化共生の推進、結婚支援の充実

イ 未来技術等を活用した新たな取組の推進

- ・ I o T 推進ラボによる県内企業の生産性向上等の支援、様々な分野におけるSociety5.0の実現に向けた未来技術の社会実装の推進

ウ 安全・安心なとちぎづくり

- ・ 防災・減災対策、国土強靱化の推進、地域防災力の強化、通学路等における交通安全対策の推進、家畜防疫体制の強化

エ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」に向けた着実な取組

- ・ ハンガリーの事前トレーニングキャンプの実施、とちぎ版文化プログラムの推進、とちぎブランドの確立、インバウンドの取組強化、「いちご一会運動」による国体等の機運の醸成、とちぎスポーツ医科学センターの運営等による更なる競技力の向上、市町と連携した競技施設の整備

(3) 予算編成の考え方

中長期的な視点に立った財政運営を行うことを基本としつつ、「とちぎ行革プラン2016」に掲げた財政健全化の取組を着実に実行するとともに、更なる事業の選択と集中を図り、歳入歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより必要な財源を確保し、元気発信プランの総仕上げと次期戦略の推進等を図るほか、新たな行政課題についても的確に対応していく。

また、消費税率引上げの需要変動に対する影響の程度や最新の経済状況等を踏まえて講じられる臨時・特別の措置など、国の予算編成等の具体的内容を注視し、適切に対応していく。

(4) 組織運営の考え方、行財政改革の推進等

職員一人ひとりが複雑・多様化する行政課題等に的確に対応し、挑戦する気概を持って職務に当たるとともに、ICTの活用による省力化、業務効率化など「栃木県庁働き方改革プロジェクト」を一層推進し、働きやすい職場環境の整備と労働生産性の向上を図る。

組織のあり方について不断の見直しを行うとともに、多様な人材の確保、育成を図る。

行革プランに基づき行財政改革を着実に進めるとともに、次期行革プランを策定していく。

事務・権限や税財源の移譲、規制緩和等について国に働きかけ、地方分権改革をより一層推進する。